

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	益田 一磨
2 期 日	2026年2月1日 ~ 2026年2月7日
3 研修先等	東京都 新宿
4 内容(目的)	人口戦略、観光政策、生活困窮者支援、地域包括ケア、予算審議(生成AI活用含む)に関する研修を受講し、論点整理と質疑設計の手法を習得する。 得られた知見は、一般質問・委員会質疑・予算決算審査に向けて整理し、今後の政策提言及び事業評価の質向上に活用する。
5 報告事項	<p>【研修の概要】 令和8年2月2日~2月7日にかけて、 ①人口減少下の自治体経営(企業誘致・教育・観光) ②財政運営(関係価値/孤独・孤立対策/地域包括ケア) ③予算審議(質疑)の実務(生成AI活用を含む) について受講し、政策立案・予算質疑に必要な判断軸と実務手順を整理した。</p> <hr/> <p>【2月2日】「地方に人を呼び込め！」アフターコロナの議員目線 (研修内容の要約) ①人口減少下では自然減の反転より「社会増」への集中が現実的で、特に18~29歳の移動要因(仕事・住まい)への対策が重要である。 ②企業誘致は補助金依存では撤退リスクがあり、「人材供給(教育機関連携等)」を核に継続立地の理由を設計する。 ③教育環境(教育費負担の軽減、特色ある学び、不登校支援等)は移住動機になり得るため、人口政策としても位置付けが可能である。 ④2042年問題を見据え、箱物・DX投資は「固定費化」「陳腐化」を避け、非所有・段階導入・費用対効果検証を徹底する。 ⑤自治体は差別化・ブランド形成が必要で、「特性分析→ブランド戦略→戦略的プロモーション」の順で設計する。</p> <p>(所感) 人口減少局面において、「自然増」に向けて反転させる施策への議論は現実性が乏しく、政策目標は「社会増(少なくとも社会減の縮小)」に置き直す必要がある、という前提が明確になった。</p>

そのうえで、社会増は「広告・移住PR」だけでは動かない。特に、
(1) 仕事（雇用の質と継続性）
(2) 住まい（確保のしやすさ、空き家・公営住宅・民間賃貸の接続）
(3) 教育・子育て（負担軽減と安心、特色の可視化）
の3点が実務上の核になることが分かった。

特に企業誘致については、補助金で呼ぶだけでは撤退リスクや雇用の不安定化を招くため「人材供給の仕組み」「地元企業とのサプライチェーン」「地域に根付く理由」まで設計して初めて政策になる、という観点が重要であった。

また、「教育」は福祉でも文化でもなく、人口政策としての位置づけ（移住動機・定住理由）を持ち得るため、教育施策の評価軸を「学力等の成果」だけでなく「定住・転入の動機形成」にまで拡張して点検する必要を感じた。

【2月3日】「地方に人を呼び込め！」自治体観光戦略 (研修内容の要約)

①観光は観光担当のみで完結するものではない。交通・商工・教育・福祉医療等を含む全庁横断の政策領域として設計する必要がある。

②観光業の構造的リスク（地域住民の所得が上がりにくく、外的要因にも左右される）ことを前提に、客単価・雇用の質・域内循環・リスク耐性を組み込む。

③「来てください」型のセールスではなく、「行きたい」に変換するマーケティング設計が中核となる。

④行政のやりたいことを全部盛りするのではなく、ニッチ領域で尖って「1番であること」と「ニーズを作り出すこと」を常に狙い、象徴（シンボル）と演出で認知と来訪を作るのが肝要。

⑤食は素材ではなくアウトプットのブランド化が必要で、1次産業×2次産業×3次産業すべての連携が重要。地域内に利益が残る構造を作ることが、生き残りに向けた最重要戦略である。

(所感)

観光は「単にイベントを打つのではなく、稼ぐ構造をつくる産業政策である」という整理が腑に落ちた。

外的要因に左右されやすく、単価が伸びにくいという構造的弱点を抱える以上、目的は「来訪者数」よりも「客単価」「域内循環」「雇用の質」「閑散期・有事耐性」に置くべきであり、観光KPIの置き方自体が政策の成否を分けると考える。

さらに、観光を観光担当課に閉じると破綻しやすく、交通（アクセス・二次交通）、商工（地元消費の受け皿）、教育（体験・学びのコンテンツ化）、福祉医療（受入れ体制）などを含む全庁横断での商品設計が必要になる、と研修を受けたが、この言葉はまさしく本市における課題であると考えている。

いわゆる「全部盛り」では差別化できないため、地域資源を絞り込み、シンボル化するとともに効果的な演出を用いて「行きたい」理由を作る設計が求められる点は、観光施策に限らず、自治体のブランディング全体に必要な考え方であると整理できた。

【2月4日午前】「人と人のつながり」の財政展望

(研修内容の要約)

- ①自治体財政の絶対条件は「実質的な赤字にしない」ことであり、その範囲で何を優先するかが自治・政治判断の核心である。
- ②人口減少は社会保障費増と一般財源減の二重圧力に加え、人口密度低下により一人当たりのコストが増大する。
- ③自治体における「公平性の設計」は格差是正だけでなく、分断やつながりへの影響も含めて評価・説明する必要がある。
- ④孤独（主観）と孤立（客観）は健康・就労・地域活力に影響し得る公衆衛生上の重大課題であり、政策評価に係る価値（つながり）を組み込む視点が重要となる。
- ⑤公共施設や地域拠点を「交流が生まれる場」として再定義し、運用・担い手・ルールをセットで設計することが求められる。

(所感)

財政の議論は「削る／守る」に二分されがちだが、今回の研修で重要だったのは、「つながり」を単なる情緒論ではなく、孤独・孤立の拡大が医療・福祉・生活困窮の重症化を招き、結果として行政需要と財政負担に跳ね返るという「財政の論点」として扱っていた点である。

すなわち、場づくり・交流・コミュニティ施策は「贅沢」ではなく、長期的には行政コストの爆発を抑える可能性がある。

したがって、公共施設や地域拠点は、ハードの維持更新だけで評価するのではなく、「交流が生まれる運用」「担い手」「ルール」を含む運用設計までを政策として点検すべきであることが学べた。

【2月4日午後】「孤独・孤立対策と生活困窮者支援」

(研修内容の要約)

- ①孤独・孤立対策は課題解決型に偏りがちな福祉から、予防とつながりづくりへ踏み込む枠組みとして整理された。
- ②官民連携は行政主導の縦割りではなく、対等な水平連携を制度的に整えることが起点となる。
- ③困窮支援は「縦の自立（就労）」だけでなく、「横の自立（日常・社会生活の回復）」を重視し、役割・承認・居場所を組み込む必要がある。
- ④申請主義では取りこぼしが生じるため、アウトリーチ（訪問・伴走・見守り）を標準

装備として設計する。

⑤委託は価格競争で質が損なわれやすく、地域でSOSを捉えられる担い手を評価できる仕様書・選定基準の設計と、妥当性についての点検が重要。

(所感)

孤独・孤立対策推進法の枠組みを踏まえて、福祉を「顕在化した課題への事後対応」から「予防とつながりの回復」へ転換する必要性が明確になった。

生活困窮支援についても、就労を最終ゴールとしつつ、そこへ直行させるのではなく、日常生活・社会生活の回復(横の自立)を段階として組み込み、役割・承認・居場所によって再起の足場を作るという考え方は、制度設計の芯になると感じた。

さらに、「困っている人ほど声を上げられない」という、いわゆる申請主義の限界を前提に、アウトリーチと伴走が標準装備であるべき点、そして委託の質を議会が点検すべき点が、実務上の重要論点であり、これは単なる福祉論ではなく、自治体のガバナンスに直結していると考える。

【2月5日午前】地域包括ケアと財政の新地平

(研修内容の要約)

①地域包括ケアは「住まい」を中心に医療・介護・予防・生活支援を統合する構想で、住宅部局と福祉部局の実質的連携が前提となる。

②生活支援は行政直営で拡張しにくく、官民連携設計が成否を左右する。

③日常生活圏域は制度上の単位より住民に近い単位(例:中学校区でなく、小学校区とするなど)での実装が有効になり得る。

④認知症支援は専門職養成と住民参加を組み合わせ、見守り文化を醸成する。

⑤地域共生社会への展開を見据え、分野横断で「場・担い手・財源」を組み合わせ、実装していく視点が重要。

(所感)

地域包括ケアは介護政策ではなく、「住まい」を中心に福祉全般を統合する地域運営モデルであるという整理が中心であった。

住まいを軸に据える以上、住宅部局と福祉部局の実質連携が前提であり、空き家、住宅セーフティネット、居住支援、見守りを切り離して論じると実装できない。

生活支援は行政直営でスケールしにくいため、社協・NPO・民生委員・医療介護事業者・不動産など「官民の多層連携を設計する仕事」が重要になる。加えて、制度上の日常生活圏域の単位より住民に近い単位で運用する発想は、見守りと孤立予防にも波及し得る。

本市においても、今後政策展開される際に、分野別の縦割りを超えた「場・担い手・

財源」をどう維持できるかが成否を分けることが改めて整理できた。

【2月5日午後】これからの地方自治体と地方議会

(研修内容の要約)

- ①財政危機は職員減・サービス低下・説明責任強化を招き、宣言の有無に関わらず実質的影響は避けにくい。
- ②合併自治体では施設重複が構造課題となり、縮小を前提とした統廃合・転用・除却・管理移管等の実装設計が不可欠である。
- ③施設の管理においては「残す／建てる」ではなく「運用で価値を出す」ことが本体で、指定管理等は具体的な成果条件を設計して初めて効果が出る。
- ④自治体政策の目的を、個人への給付だけでなく「つながりの回復を含む地域の幸福」へ再定義することが重要となる。

(所感)

財政危機は構造赤字と固定費化の蓄積として進行し、いったん顕在化すると機動性が失われるため、合併自治体に顕著な施設重複を含め、縮小を前提にした動きは不可欠であると改めて理解できた。

特に、公共施設は「残すかどうか」よりも「運用で価値を出す」べく、指定管理等に成果条件（イベント回数、稼働、滞在、交流）を埋め込むことで、単なる維持費から「地域価値」に好転し得る点が本市にも活かせる事例であると感じた。

加えて、財政危機は首長だけでなく、予算を承認してきた議会責任が問われるため、議会は将来負担と政策効果の判断軸を提示し、説明責任を引き受ける必要があるというメッセージは、予算審議の姿勢そのものを再確認させる内容であった。

【2月6日午前】予算質疑特別研修①「予算議会とは何か？基礎から学ぶ第一歩」

(研修内容の要約)

- ①執行部の予算検討は前年夏頃から始まり、3月議会時点では方向転換が難しいため、上程前の情報収集・折衝が実効性を左右する。
- ②全賛成／全反対ではなく、論点を立てて政策の質を上げる関与を行い、議場では「確認ポイント」を明確化して次年度へつなぐ。
- ③職員と議員は上下関係ではなく別の立場であり、「一緒に解く」姿勢が情報と落としどころを得やすい。
- ④縦割りは事務分掌に由来するため、部局横断テーマは統括ライン（副市長・部長級）の調整を前提に動線を組む。
- ⑤動かない要因を人ではなく制度（評価・人事給与・事務分掌）から点検し、論点化する。

(所感)

予算質疑は 3 月議会だけで完結せず、執行部の予算編成工程に合わせて「上程前に仕込む」ことが重要であることが改めて学べた。

議場での対立を目的化するのではなく、上程前の情報収集・折衝によって制度設計や運用改善を引き出す方が効果的な領域があり、職員との関係も責めるより「一緒に考え、課題解決に向かう」姿勢が重要であるとの見解が示され、本市に必要な考え方であると痛感した。

また、講師の過去の議長経験からくる多様なエピソードを通じて、公式な場での発言の重要性と、柔軟性のある現場対応の必要性は相反するものでなく、最大限活用することで住民の福祉につながるということが実感できた。

【2月6日午後】予算質疑特別研修②「効果的な質疑のための準備と視点」

(研修内容の要約)

- ①質疑は行政が出している計画・制度・監査意見等を根拠に組み立て、「行政がやると言ったこと」を起点に論点化する。
- ②人事給与・特殊勤務手当は条例根拠があり、制度と運用実態を整理すると制度改善の論点になり得る。
- ③監査委員意見書・包括外部監査は第三者の指摘として活用し、対応方針・期限・進捗管理を確認する。
- ④総合計画・総合戦略は KPI と実績の乖離を点検し、目標未設定の場合は目標設定から問う。
- ⑤質問は 5W1H で具体化し、事実確認→見解→提言の構造で設計する。AI は資料の読み込みと比較整理の効率化に用いるが、根拠箇所の特定制と裏取りを前提とする。

(所感)

質疑は「行政が出している資料」を根拠に組み立てるほど強くなると学んだ。

様々な資料群を起点に「行政が掲げた目標」「第三者の指摘」を主語にして、対応方針・期限・進捗管理を確認するのが実務的であり、最も有効であると実感できた。

特に「質問を具体化し、事実確認→見解→提言の構造で設計することが必要」という点には、本市の議会の質疑等において常に意識しなければいけない課題であると考えている。

【2月7日午前】予算質疑特別研修③「生成 AI を活用した予算審議について (基本)」

(研修内容の要約)

- ①生成 AI は、資料の一次処理 (要点抽出・論点候補出し・叩き台作成) で効果が高く、多忙な議員活動の補助線となる。
- ②プロンプトは「目的・対象読者・文字数・トーン・出力形式」等を仕様化すると品質

が安定する。

③ハルシネーション前提で、数字・固有名詞・制度解釈は一次情報で裏取りし、根拠確認を習慣化する。

④質問原稿の要約→発信の叩き台化をルーチン化すると、論点のストックが蓄積し、執行部との打合せ効率が上がる。

(所感)

生成 AI の効果的な使用は、議員活動の調査・発信・準備の初速を上げる一方で、プロンプトの仕様化が不十分であれば品質が安定しない側面もあるため、あくまでも最終調整は議員側が担い、責任主体を自分に戻す必要がある。

AI は便利な道具であるが、使う側のスキル向上とリテラシーは必須であると痛感した。

一方で、既に利活用できている点もあったが、新たな活用方法の可能性も見つかри、議員活動の充実を図る上で欠かせない研修となった。

【2月7日午後】予算質疑特別研修④「生成 AI を活用した予算審議について（応用）」

①AI は目的起点で使い、一次資料（公表資料・統計等）を起点に比較・抽出の加速装置として位置付ける。

②財政分析は「財政状況資料集」を中核に据え、主要指標の意味→現状→要因→打ち手→検証で整理する。

③資料中の分析コメントを AI に翻訳させ、質疑の確認ポイントに落としこむ手法を実演。

④事務事業評価は行政が作成した根拠資料であり、目的・手段・成果指標・課題を起点に質疑を組むことができる。

⑤答弁を確認ポイントとして固定し、決算・翌年度予算・所管事務調査等で後追いする工程まで含めて、質疑を業務プロセス化する。

(所感)

応用編では、AI を「比較・抽出の加速装置」として位置づけ、財政状況資料集等の一次資料を起点に、主要指標（財政力、経常収支、実質公債費、将来負担等）を NotebookLM を用いて整理する一つの型が示された。

特に資料中を的確に読み取らせ、具体行動・期限・検証指標へ翻訳し、質疑の確認ポイントに落とす手順は、議会実務への接続が強いと感じた。

本市での事務事業評価シートは行政の自己評価・課題整理を含む根拠資料であり、AI の利活用が最も時間効率に影響する一例と考えられるため、研修内容を活かし、質疑を業務プロセスの一環として絶えず継続し、サイクルを回し続けることが重要であると理

解できた。

一方で、AIの発展や企業間の進化競争は目まぐるしく、本研修でも「資料ではAを用いるが、現環境だとBを用いた方が良い」といった一幕もあった。常に最新状況をキャッチするためにはアンテナを張っておく必要があり、学び続ける姿勢を忘れてはならないと痛感した。

【総括】

本研修を通じて得た最大の収穫は、個別分野（誘致・観光・福祉・施設・予算）をバラバラに論じるのではなく「自治体経営の設計図」と「議会の実務手順」を一つの線に束ねられた点にある。

政策面では、人口減少下での施策評価を「実施したか」から「構造を変えたか」へ転換し、施策の成果を住民の生活実感まで接続させる視点が繰り返し強調された。とりわけ、行政サービスの最終目的を給付・整備の量で示すのではなく、地域における関係性や安心を含む状態像として捉え、限られた財源の中で優先順位を明確化する必要があると整理できた。

また、どのテーマにも共通していたのは「運用とガバナンス」が成果を規定する、という実装上の論点である。

制度や事業は、設計思想（目的）と運用ルール（担い手・役割分担・調達/委託の仕様・評価指標）が揃わなければ、期待された効果が現れない。したがって議会としては、単に賛否を表明するのではなく、行政の自己評価や外部評価、計画体系などを根拠に、事業の目的・対象・手段の整合、評価の妥当性、説明可能性を点検し、改善可能な形に翻訳して提示する責務がある。

加えて、議会実務としては、予算審議を「その場限りの質疑」に終わらせず、確認事項を確定し、後工程で検証して政策改善につなげる一連の作業として位置付けることが、最も再現性の高いアプローチであると理解した。それに伴う生成AIの活用は、その一連の作業における資料処理・比較整理・叩き台作成を高速化する一方、根拠確認と最終判断は議員が担うという統制を崩さないことが前提となる。

以上を踏まえ、今後は、重点論点を選定した上で、根拠資料の棚卸しから論点化、確認事項の固定、決算・次年度での検証までを定型化し、議会活動の質と説明責任を高める形で研修成果を具体実装していく。